

# 2020年（令和2年）個人企業経済調査

## 結果の概要

### 結果の概要

#### 利用上の注意

#### 1 営業状況

- (1) 産業別営業状況 ..... 1
- (2) 都道府県別1企業当たりの年間売上高 ..... 2

#### 2 構造的特質

- (1) 事業主の年齢の状況 ..... 4
- (2) 後継者の有無の状況 ..... 6
- (3) パーソナルコンピュータの使用状況 ..... 7
- (4) 事業経営上の問題点の状況 ..... 8
- (5) 今後の事業展開の状況 ..... 11

参考1 個人企業経済調査の概要 ..... 13

参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧 ..... 16



## 【利用上の注意】

1 本調査は、2018年度まで実施していた調査とは、調査対象、標本抽出方法等が異なる<sup>\*</sup>ため、2018年以前の個人企業経済調査との時系列比較は行っていない。

※具体的には以下のとおり

- ・調査単位を、事業所単位から企業単位に変更
- ・調査対象産業を、従来の「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」の4産業から、ほぼ全産業に拡大し、標本規模も約4,000から約40,000に拡大
- ・標本抽出方法を、層化3段抽出法（事業所の抽出は従業者数による比例確率）から、層化等確率無作為抽出法に変更

2 本調査は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に掲げる以下の産業に属するものを除く個人企業を集計対象としている。

- ・「大分類A－農業、林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業、採石業、砂利採取業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類H－運輸業、郵便業」のうち「中分類42－鉄道業」及び「中分類46－航空運輸業」
- ・「大分類J－金融業、保険業」のうち「中分類62－銀行業」及び「中分類63－協同組織金融業」
- ・「大分類M－宿泊業、飲食サービス業」のうち「小分類765－酒場、ビヤホール」及び「小分類766－バー、キャバレー、ナイトクラブ」
- ・「大分類N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち「小分類792－家事サービス業」
- ・「大分類P－医療、福祉」のうち「小分類831－病院」、「小分類832－一般診療所」及び「小分類833－歯科診療所」
- ・「大分類Q－複合サービス事業」のうち「中分類87－協同組合（他に分類されないもの）」
- ・「大分類R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「中分類93－政治・経済・文化団体」、「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ・「大分類S－公務（他に分類されるものを除く）」

なお、結果の概要で使用している産業分類は、日本標準産業分類を「参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧」（16ページ）に示すとおりに区分したものである。

3 売上高、営業費等の経理事項（棚卸高を除く。）は2019年1～12月の1年間、期首棚卸高は2018年12月末、期末棚卸高は2019年12月末現在の数値である。

また、事業主の年齢等の企業割合に関する事項は2020年6月1日現在の数値である。

4 前年比、前年増減及び構成比は、表章単位の数値から算出している。

5 企業割合は、不詳の割合を掲載していないため、合計と内訳の計とは必ずしも一致しない。

6 売上高，営業費等の経理事項については，消費税込みで調査している。

7 調査票の未回答項目のうち主要な経理項目（売上高，棚卸高（期首・期末），仕入高，営業費及び給料賃金）については，以下の方法により補完を行った上で集計している。

項目	補完方法
売上高	同一標本の過去データ（抽出時の名簿上の売上高の値）を時点調整した数値により補完
棚卸高（期首・期末）	層化平均値補完（平均値代入法）
仕入高	同一調査年の他の標本の数値により補完（最近隣ホットデック法。ドナー選定に当たっては外れ値処理を実施）
営業費	
うち給料賃金	

# 結果の概要

## 1 営業状況

### (1) 産業別営業状況

2019年の1企業当たりの年間売上高は1341万円で、前年に比べ0.3%の増加となっている。年間営業利益は215万6000円で、前年に比べ1.2%の減少となっている。

産業大分類別に1企業当たりの年間売上高をみると、「卸売業、小売業」が2525万5000円と最も多く、次いで「建設業」が1508万2000円などとなっている。

1企業当たりの年間営業利益をみると、「建設業」が298万3000円と最も多く、次いで「その他のサービス業」が295万9000円などとなっている。

なお、1企業当たりの年間営業利益率（売上高に対する営業利益の割合）をみると、「その他のサービス業」が29.9%と最も高く、産業別1企業当たりの年間売上高が最も多い「卸売業、小売業」は7.4%と最も低くなっている。

(表1-1)

表1-1 産業別1企業当たりの年間売上高、年間営業利益及び年間営業利益率

産業大/中分類	年間売上高		年間営業利益		年間営業利益率 (%)
	(千円)	前年比 (%)	(千円)	前年比 (%)	
調査対象産業計	13,410	0.3	2,156	-1.2	16.1
建設業	15,082	0.9	2,983	2.3	19.8
総合工事業	18,931	2.6	2,769	2.0	14.6
職別工事業（設備工事業を除く）	13,131	2.5	2,984	1.6	22.7
設備工事業	13,340	-3.6	3,326	3.5	24.9
製造業	10,988	-2.7	2,543	-2.3	23.1
食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	14,280	1.9	2,510	13.6	17.6
繊維工業、皮革製品製造業	7,560	-4.1	1,740	-5.8	23.0
木材・木製品製造業	9,981	-4.1	2,120	-6.8	21.2
パルプ・紙加工品製造業、印刷・同関連業	9,925	4.7	1,862	-3.3	18.8
金属製品製造業	13,291	-1.1	3,571	-0.9	26.9
機械器具製造業	12,547	-5.9	3,409	-6.9	27.2
化学工業、その他の製造業	10,381	-5.5	2,477	0.0	23.9
卸売業、小売業	25,255	0.6	1,867	-1.1	7.4
卸売業	27,127	-4.9	2,018	-4.9	7.4
飲食料品小売業	41,358	2.3	2,301	-3.5	5.6
衣料品・その他の小売業	15,047	-1.4	1,576	1.8	10.5
宿泊業、飲食サービス業	10,494	-0.6	1,319	-1.1	12.6
宿泊業	9,593	-3.7	806	-19.8	8.4
飲食サービス業	10,580	-0.3	1,368	0.4	12.9
生活関連サービス業、娯楽業	4,852	-0.8	1,405	-2.8	29.0
うち生活関連サービス業	4,693	-1.0	1,407	-3.8	30.0
その他のサービス業	9,889	0.3	2,959	-1.1	29.9
うち運輸業	6,394	10.5	1,566	-12.6	24.5
うち不動産業、物品賃貸業	8,065	-2.6	2,749	-5.7	34.1
うち学術研究、専門・技術サービス業	19,296	1.8	6,147	0.1	31.9
うち教育、学習支援業	4,514	2.1	903	4.9	20.0
うち医療、福祉（病院、一般診療所、歯科診療所を除く）	6,992	3.5	2,304	12.6	33.0
うちサービス業（他に分類されないもの）	11,471	-4.6	1,960	-6.3	17.1

※ 営業利益：売上高－（期首棚卸高＋仕入高－期末棚卸高）－営業費

※ 営業利益率：売上高に対する営業利益の割合

注) 「その他のサービス業」とは、日本標準産業分類「G情報通信業」、「H運輸業、郵便業」、「J金融業、保険業」、「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「O教育、学習支援業」、「P医療、福祉」、「Q複合サービス業」及び「Rサービス業（他に分類されないもの）」を一つにまとめたものである。以下同じ。

## (2) 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高

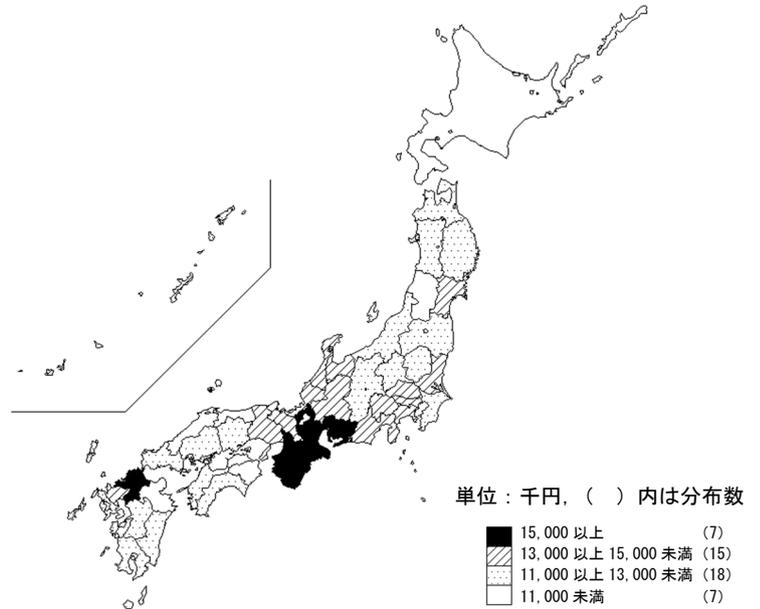
都道府県別に 1 企業当たりの年間売上高をみると、大阪府が 1608 万 2000 円と最も多く、次いで奈良県が 1591 万 3000 円、福岡県が 1586 万 6000 円、愛知県が 1568 万円、和歌山県が 1537 万 7000 円などとなっている。

(表 1-2, 表 1-4, 図 1)

表 1-2 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高  
(調査対象産業計, 上位 10 位)

(千円)		
1	大阪府	16,082
2	奈良県	15,913
3	福岡県	15,866
4	愛知県	15,680
5	和歌山県	15,377
6	三重県	15,108
7	滋賀県	15,048
8	佐賀県	14,535
9	東京都	14,533
10	兵庫県	14,485

図 1 都道府県別 1 企業当たりの  
年間売上高 (調査対象産業計)



さらに、産業別に都道府県別 1 企業当たりの年間売上高をみると、産業別 1 企業当たりの年間売上高が最も多い「卸売業、小売業」では、愛知県が 3144 万 6000 円と最も多く、次いで埼玉県が 2960 万 6000 円などとなっている。

(表 1-3, 表 1-4)

表 1-3 産業, 都道府県別 1 企業当たりの年間売上高 (上位 5 位)

建設業 (千円)			製造業 (千円)			卸売業, 小売業 (千円)		
1	沖縄県	31,604	1	奈良県	18,130	1	愛知県	31,446
2	奈良県	24,814	2	大阪府	16,111	2	埼玉県	29,606
3	和歌山県	24,342	3	兵庫県	14,840	3	宮城県	29,335
4	大阪府	24,020	4	和歌山県	14,618	4	福岡県	28,403
5	福岡県	22,721	5	滋賀県	14,114	5	石川県	28,400

宿泊業, 飲食サービス業 (千円)			生活関連サービス業, 娯楽業 (千円)			その他のサービス業 (千円)		
1	佐賀県	13,197	1	滋賀県	8,464	1	東京都	13,632
2	東京都	12,545	2	東京都	6,748	2	大阪府	12,877
3	滋賀県	12,418	3	兵庫県	6,350	3	愛知県	11,761
4	福井県	12,153	4	大阪府	6,149	4	京都府	11,462
5	富山県	12,108	5	愛知県	5,990	5	神奈川県	11,390

表1-4 産業，都道府県別1企業当たりの年間売上高

(千円)

都道府県	調査対象 産業計	建設業	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	その他の サービス業
全 国	13,410	15,082	10,988	25,255	10,494	4,852	9,889
北海道	9,922	13,001	11,238	20,499	8,896	4,044	7,074
青森県	12,208	18,240	9,326	23,980	9,049	2,686	6,907
岩手県	12,198	19,168	10,788	20,620	10,814	3,410	8,546
宮城県	13,849	14,653	10,680	29,335	10,951	3,651	9,545
秋田県	11,006	12,944	9,281	20,992	8,399	2,396	8,135
山形県	10,917	13,895	8,813	19,817	10,311	2,895	7,361
福島県	11,549	14,190	8,622	21,664	9,977	3,441	7,829
茨城県	13,716	12,856	10,403	26,159	11,409	5,483	9,903
栃木県	11,313	11,673	7,525	23,185	9,888	3,981	8,252
群馬県	11,901	10,604	9,583	25,527	9,876	4,195	7,925
埼玉県	13,282	11,578	9,479	29,606	9,555	4,535	9,992
千葉県	12,836	11,839	9,813	28,229	10,270	4,737	9,247
東京都	14,533	12,041	7,144	26,249	12,545	6,748	13,632
神奈川県	13,314	11,736	8,552	26,149	11,970	5,863	11,390
新潟県	11,692	14,175	7,883	21,705	10,092	4,257	7,669
富山県	13,788	18,493	10,319	23,231	12,108	4,659	8,337
石川県	13,335	13,442	9,393	28,400	11,105	5,609	8,081
福井県	14,347	14,137	10,850	26,646	12,153	4,720	9,383
山梨県	13,177	14,170	10,947	24,884	10,211	4,169	9,305
長野県	11,203	10,622	8,236	22,224	9,690	4,264	8,529
岐阜県	13,364	15,383	9,874	28,296	10,100	4,321	7,974
静岡県	13,750	11,966	12,693	27,334	11,413	5,208	8,806
愛知県	15,680	17,773	11,407	31,446	11,139	5,990	11,761
三重県	15,108	17,730	13,387	28,015	11,149	4,873	9,499
滋賀県	15,048	15,812	14,114	26,081	12,418	8,464	8,869
京都府	14,150	18,276	8,096	24,903	11,348	5,418	11,462
大阪府	16,082	24,020	16,111	28,206	10,113	6,149	12,877
兵庫県	14,485	16,228	14,840	26,933	10,365	6,350	9,326
奈良県	15,913	24,814	18,130	25,408	9,042	5,346	9,880
和歌山県	15,377	24,342	14,618	27,253	7,728	4,565	8,010
鳥取県	10,320	14,185	9,741	16,727	9,408	4,259	7,633
島根県	10,731	16,523	9,845	14,717	11,060	4,370	8,038
岡山県	12,703	12,719	9,686	26,164	10,495	4,409	7,998
広島県	12,514	11,433	10,021	25,385	9,432	4,497	8,496
山口県	12,621	14,006	10,402	22,455	9,219	4,485	8,320
徳島県	10,909	10,627	10,414	19,575	8,715	2,913	8,508
香川県	9,991	13,455	9,849	17,088	8,190	3,807	7,815
愛媛県	11,444	14,415	9,189	19,573	10,575	3,895	8,295
高知県	11,353	13,742	10,884	19,286	7,359	3,469	8,337
福岡県	15,866	22,721	12,637	28,403	11,583	5,327	10,628
佐賀県	14,535	20,467	11,027	25,093	13,197	4,749	8,049
長崎県	12,997	15,745	12,168	21,851	9,574	4,250	8,870
熊本県	12,178	15,798	9,828	21,519	9,762	3,498	9,257
大分県	10,145	12,405	11,815	17,881	8,671	3,680	6,816
宮崎県	11,898	13,822	10,887	21,577	10,107	3,897	7,903
鹿児島県	11,673	13,851	8,386	21,478	9,136	3,467	8,588
沖縄県	13,533	31,604	11,210	22,419	10,481	4,941	8,966

## 2 構造的特質

### (1) 事業主の年齢の状況

事業主の年齢階級別に企業の割合をみると、事業主の年齢が70歳以上の企業の割合は42.8%と全体の4割以上を占めている。また、70歳以上の割合は、前年に比べ3.2ポイントの上昇となっている。

産業別にみると、「製造業」が49.5%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が47.6%などとなっている。

(図2-1, 図2-2)

図2-1 産業、事業主の年齢階級別企業割合

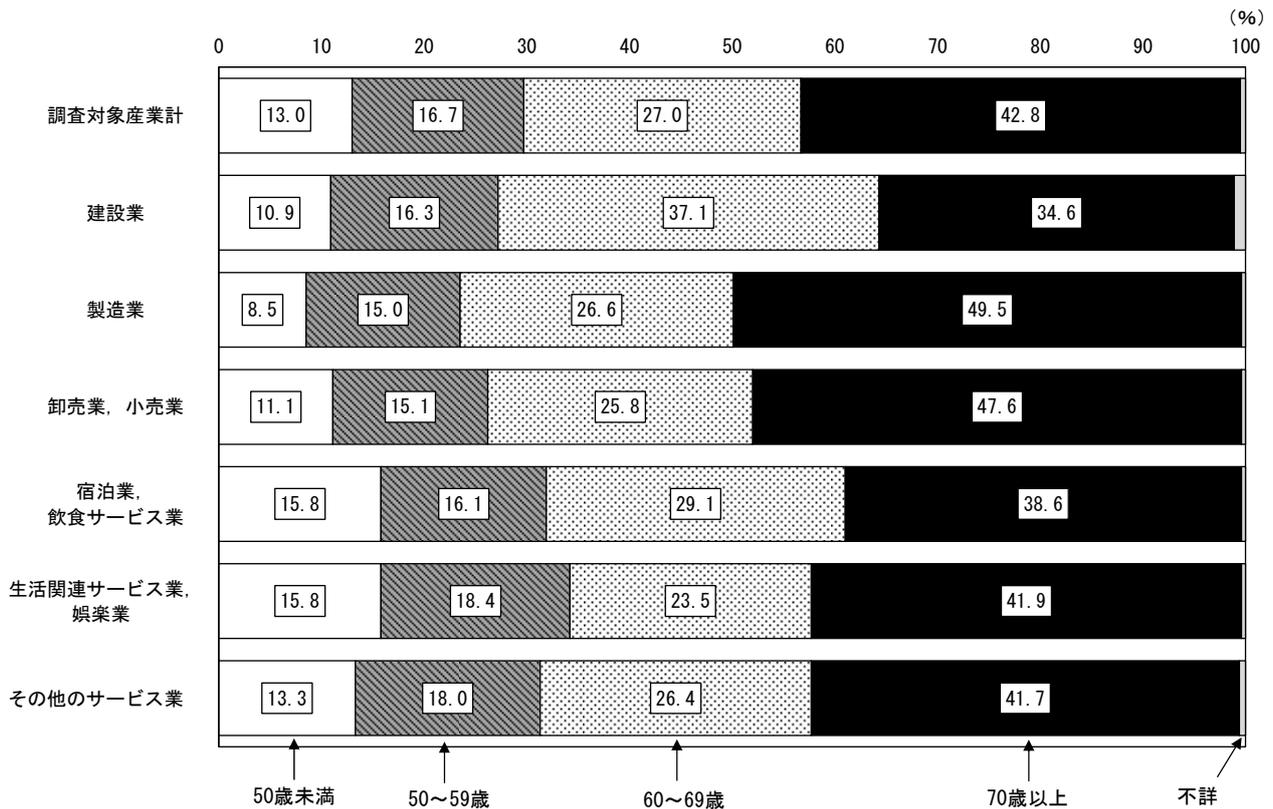
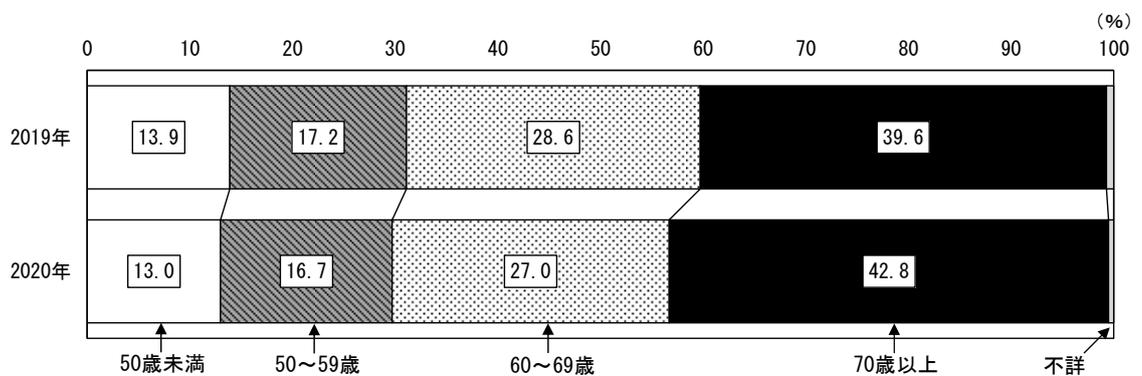


図2-2 事業主の年齢階級別企業割合の前年比較（調査対象産業計）



都道府県別にみると、香川県が48.2%と最も高く、次いで富山県が48.1%、広島県が47.3%などとなっている。

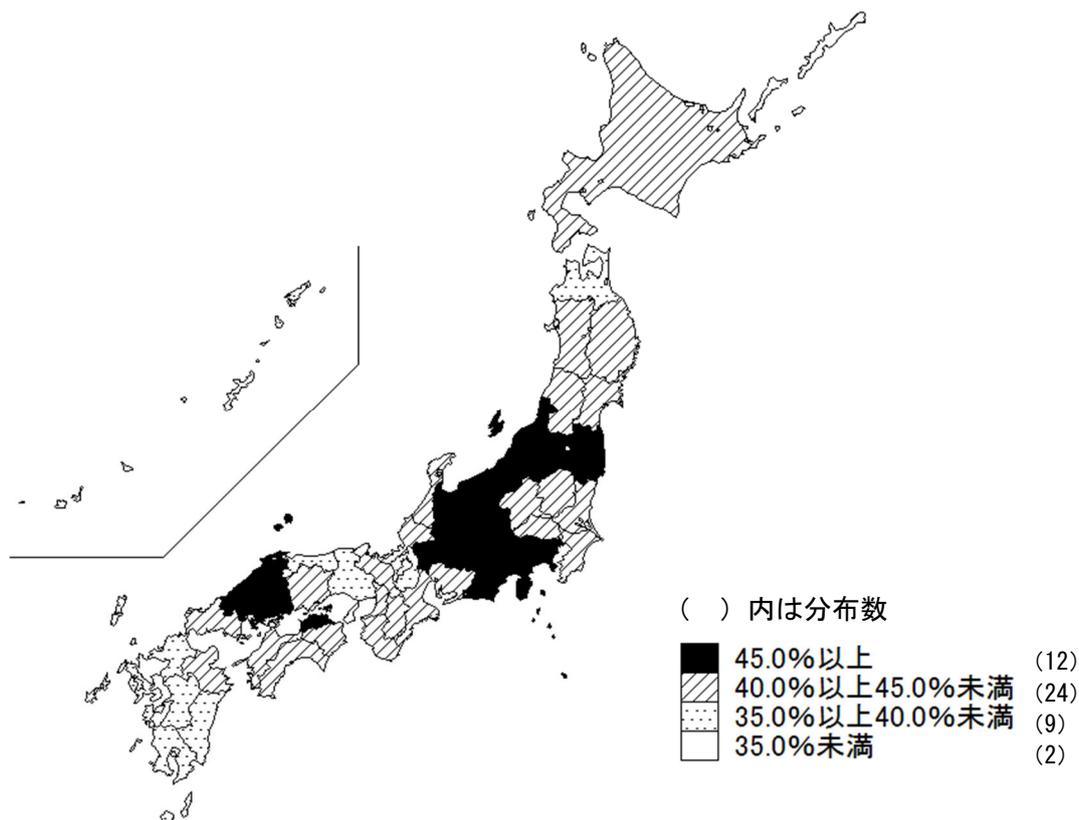
(表2-1, 図2-3)

表2-1 都道府県、事業主の年齢階級別企業割合 (調査対象産業計)

(%)

都道府県	総数	50歳未満	50~59歳	60~69歳	70歳以上	都道府県	総数	50歳未満	50~59歳	60~69歳	70歳以上
全国	100.0	13.0	16.7	27.0	42.8	三重県	100.0	11.9	14.4	31.3	42.2
北海道	100.0	10.5	17.1	27.3	44.7	滋賀県	100.0	16.5	18.8	26.2	37.0
青森県	100.0	8.2	19.9	32.4	39.4	京都府	100.0	13.2	19.5	21.5	44.7
岩手県	100.0	14.2	16.0	26.4	42.5	大阪府	100.0	15.7	16.9	24.0	43.1
宮城県	100.0	12.7	17.8	28.9	40.1	兵庫県	100.0	14.1	19.3	28.5	37.8
秋田県	100.0	9.6	13.5	33.2	43.6	奈良県	100.0	12.0	15.6	29.2	42.7
山形県	100.0	12.5	9.7	35.8	42.0	和歌山県	100.0	16.7	17.1	21.3	44.6
福島県	100.0	13.7	14.5	26.1	45.7	鳥取県	100.0	17.9	15.5	25.8	39.7
茨城県	100.0	11.1	17.3	31.0	40.2	島根県	100.0	7.0	18.0	29.4	45.7
栃木県	100.0	12.6	17.0	26.2	43.4	岡山県	100.0	14.3	13.5	30.5	40.5
群馬県	100.0	10.6	16.2	30.7	41.4	広島県	100.0	10.6	15.6	25.4	47.3
埼玉県	100.0	12.3	15.5	28.1	43.7	山口県	100.0	13.8	13.3	29.6	42.9
千葉県	100.0	15.7	14.8	26.0	43.0	徳島県	100.0	14.4	14.3	26.1	44.6
東京都	100.0	13.1	17.5	22.8	45.9	香川県	100.0	14.1	11.7	25.9	48.2
神奈川県	100.0	14.1	17.3	22.2	46.2	愛媛県	100.0	8.0	21.2	27.8	41.1
新潟県	100.0	7.7	17.2	28.1	46.3	高知県	100.0	10.3	13.4	32.2	43.6
富山県	100.0	12.6	11.0	27.5	48.1	福岡県	100.0	17.3	18.8	26.9	36.5
石川県	100.0	11.6	16.0	27.8	44.5	佐賀県	100.0	17.0	17.2	33.6	32.1
福井県	100.0	15.4	14.9	27.2	42.1	長崎県	100.0	10.6	19.5	31.3	38.5
山梨県	100.0	7.6	15.7	30.1	46.3	熊本県	100.0	15.8	15.3	28.1	39.8
長野県	100.0	11.4	17.3	24.1	46.8	大分県	100.0	10.5	17.1	30.7	40.9
岐阜県	100.0	15.5	13.4	25.7	45.1	宮崎県	100.0	11.2	13.2	35.4	39.4
静岡県	100.0	10.8	17.9	24.5	46.3	鹿児島県	100.0	15.6	12.4	31.9	39.5
愛知県	100.0	11.5	19.1	27.4	41.9	沖縄県	100.0	20.1	20.9	24.0	34.2

図2-3 都道府県別事業主の年齢が70歳以上の企業割合 (調査対象産業計)



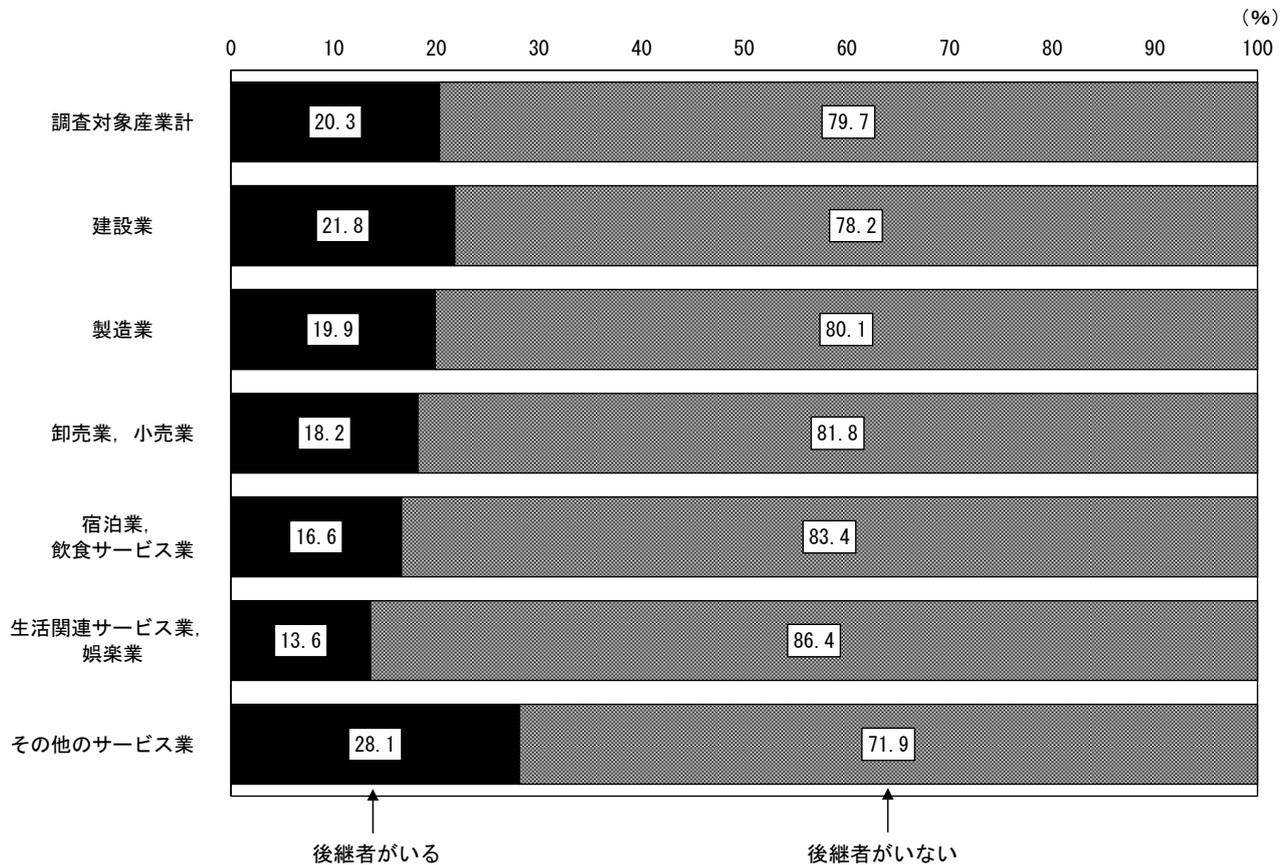
## (2) 後継者の有無の状況

後継者の有無別に企業の割合をみると、後継者がいない企業の割合は 79.7%で、前年と同率となっている。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が 86.4%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が 83.4%などとなっている。

(図 2 - 4)

図 2 - 4 産業、後継者の有無別企業割合

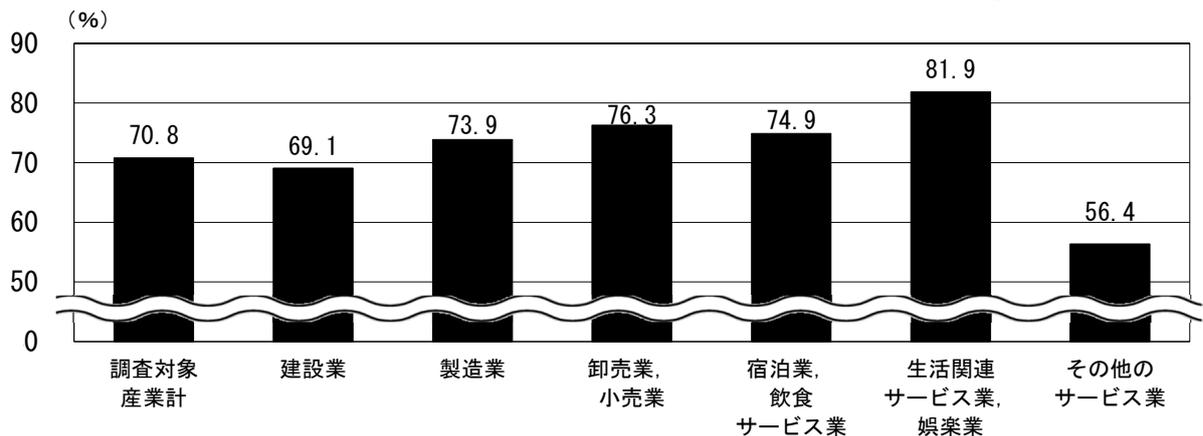


事業主の年齢が 70 歳以上の企業についてみると、後継者がいない企業の割合は 70.8%となっている。

産業別にみると、「生活関連サービス業、娯楽業」が 81.9%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が 76.3%などとなっている。

(図 2 - 5)

図 2 - 5 産業別事業主の年齢が 70 歳以上の企業の「後継者がいない」割合



### (3) パーソナルコンピュータの使用状況

パーソナルコンピュータの使用の有無別に企業の割合をみると、事業でパーソナルコンピュータを使用している企業の割合は44.1%で、前年に比べ1.3ポイントの上昇となっている。

産業別にみると、「その他のサービス業」が60.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が47.5%などとなっている。

(図2-6, 図2-7)

図2-6 産業，パーソナルコンピュータの使用の有無別企業割合

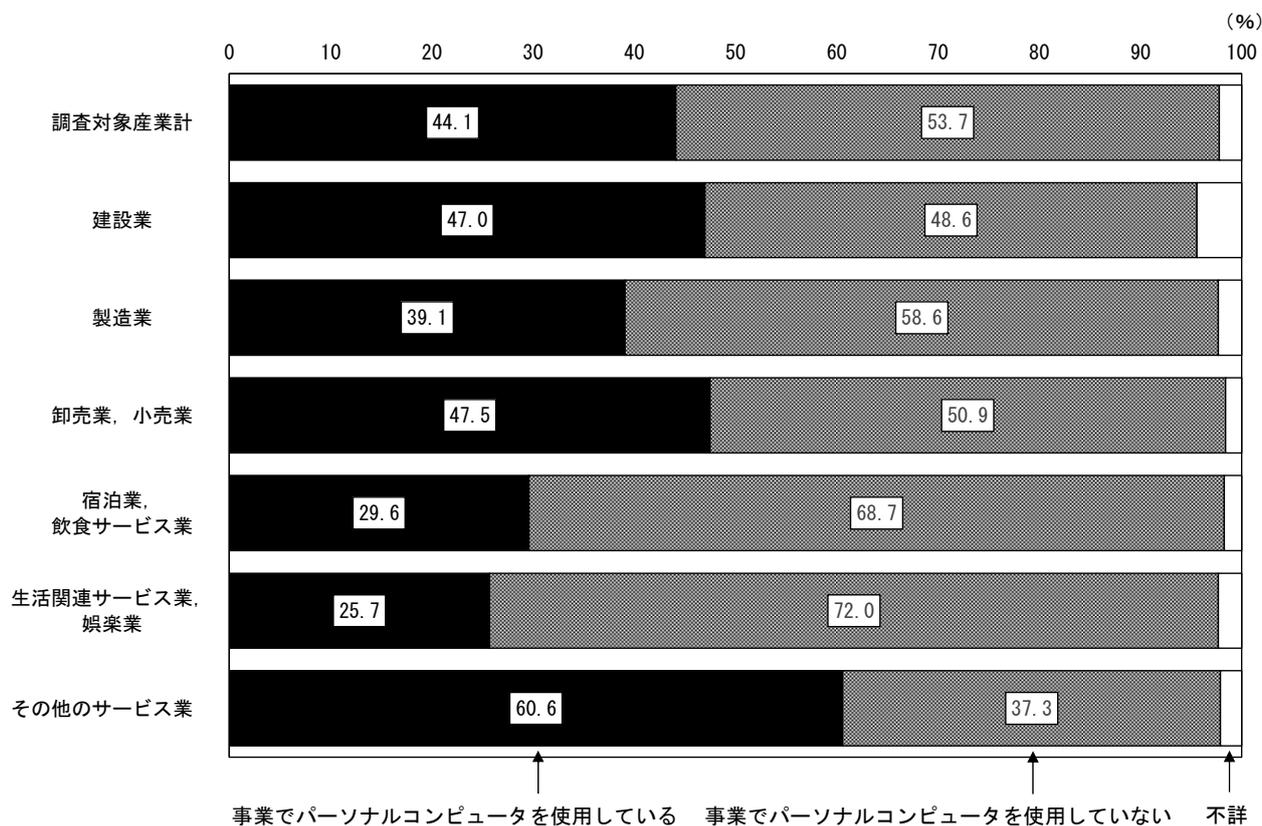
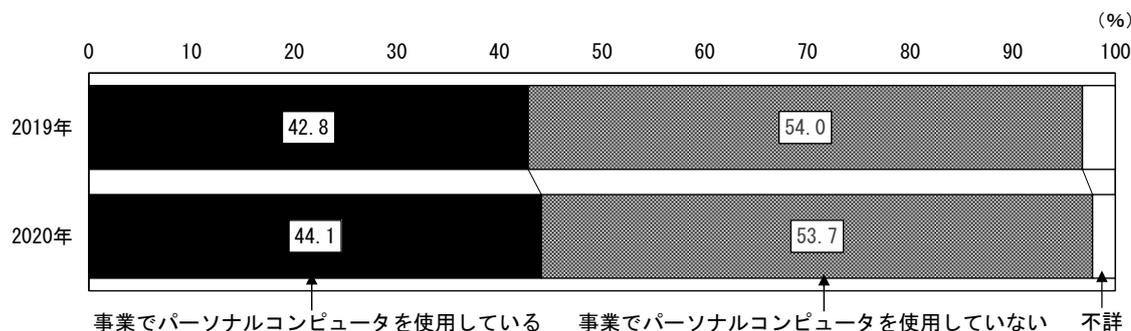


図2-7 パーソナルコンピュータの使用の有無別企業割合の前年比較（調査対象産業計）



#### (4) 事業経営上の問題点の状況

事業経営上の問題点として設定している 12 項目のうち、大きな問題点として一つだけ回答した項目（主な事業経営上の問題点）別に企業の割合をみると、「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が 34.3%と最も高くなっている。

産業別にみると、全ての産業において「需要の停滞（売上の停滞・減少）」の割合が最も高くなっている。次いで、「建設業」及び「製造業」では「後継者難」の割合が高く、「卸売業、小売業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」では「大手企業・同業者との競争の激化」の割合が高くなっている。

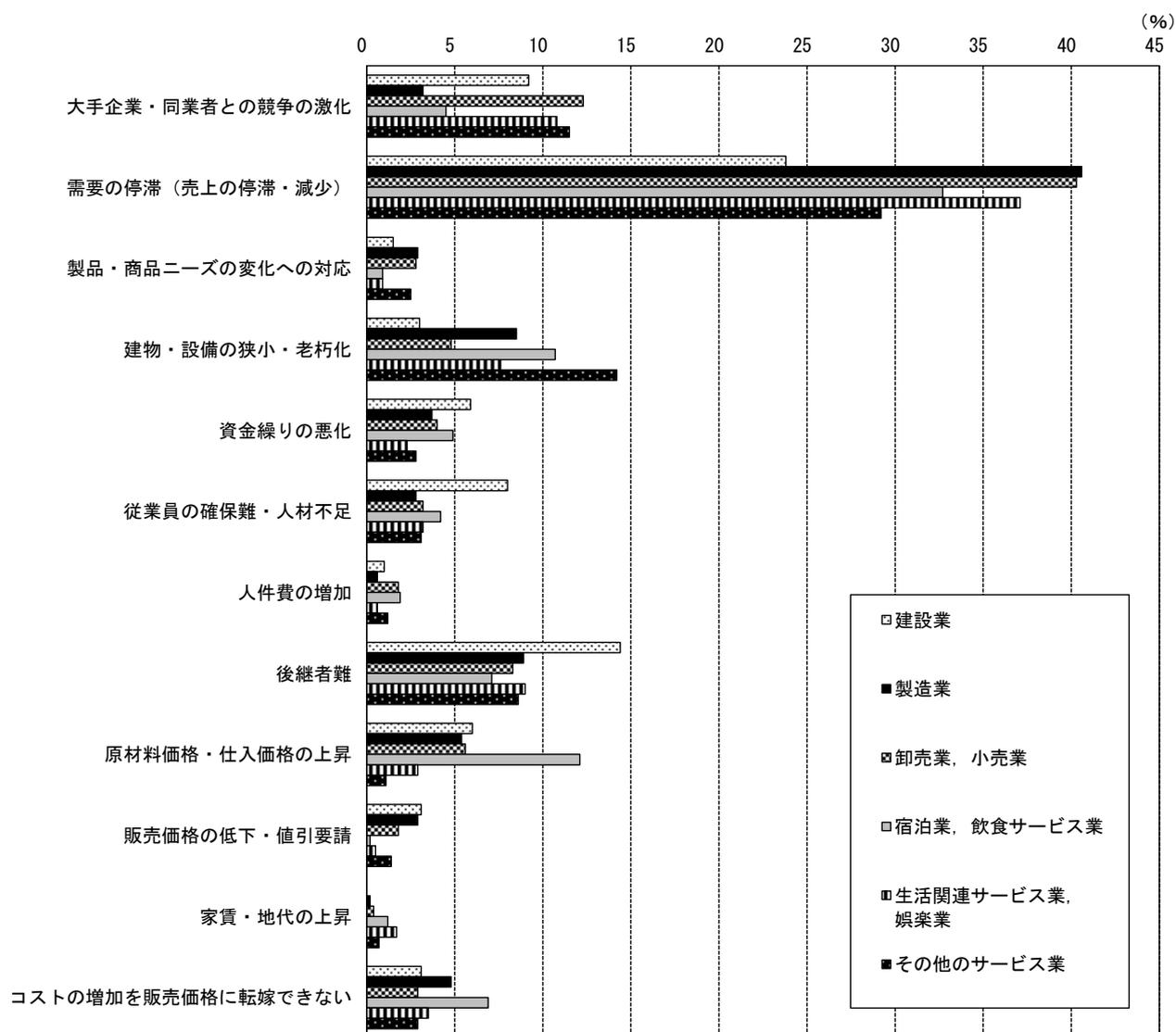
(表 2-2, 図 2-8)

表 2-2 産業、主な事業経営上の問題点別企業割合（上位 5 位）

(96)

順位	調査対象産業計		建設業		製造業		卸売業、小売業		宿泊業、飲食サービス業		生活関連サービス業、娯楽業		その他のサービス業	
	問題点	割合												
1	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	34.3	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	23.8	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	40.6	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	40.3	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	32.7	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	37.1	需要の停滞 (売上の停滞・減少)	29.2
2	大手企業・同業者との競争の激化	9.8	後継者難	14.4	後継者難	8.9	大手企業・同業者との競争の激化	12.3	原材料価格・仕入価格の上昇	12.1	大手企業・同業者との競争の激化	10.8	建物・設備の狭小・老朽化	14.2
3	後継者難	8.9	大手企業・同業者との競争の激化	9.2	建物・設備の狭小・老朽化	8.5	後継者難	8.3	建物・設備の狭小・老朽化	10.7	後継者難	9.0	大手企業・同業者との競争の激化	11.5
4	建物・設備の狭小・老朽化	8.8	従業員の確保難・人材不足	8.0	原材料価格・仕入価格の上昇	5.4	原材料価格・仕入価格の上昇	5.6	後継者難	7.1	建物・設備の狭小・老朽化	7.6	後継者難	8.6
5	原材料価格・仕入価格の上昇	4.8	原材料価格・仕入価格の上昇	6.0	コストの増加を販売価格に転嫁できない	4.8	建物・設備の狭小・老朽化	4.8	コストの増加を販売価格に転嫁できない	6.9	コストの増加を販売価格に転嫁できない	3.5	従業員の確保難・人材不足	3.1

図 2-8 産業、主な事業経営上の問題点別企業割合



主な事業経営上の問題点を「需要の停滞（売上の停滞・減少）」とした企業の割合は、前年に比べ2.8ポイントの上昇と上昇幅が最も大きくなっている。

産業別にみると、「製造業」で7.8ポイント、「宿泊業，飲食サービス業」で7.2ポイントの上昇となっている。

一方、「卸売業，小売業」では0.3ポイントの低下となっている。

(表2-3)

表2-3 産業，主な事業経営上の問題点別企業割合の前年比較

(%, ポイント)

	調査対象産業計			建設業			製造業		
	2019年	2020年	前年増減	2019年	2020年	前年増減	2019年	2020年	前年増減
事業経営上の問題点	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
大手企業・同業者との競争の激化	10.7	9.8	-0.9	9.3	9.2	-0.1	3.1	3.2	0.1
需要の停滞（売上の停滞・減少）	31.5	34.3	2.8	22.6	23.8	1.2	32.8	40.6	7.8
製品・商品ニーズの変化への対応	1.8	2.0	0.2	1.1	1.5	0.4	2.7	2.9	0.2
建物・設備の狭小・老朽化	7.9	8.8	0.9	2.6	3.0	0.4	8.2	8.5	0.3
資金繰りの悪化	3.2	3.6	0.4	4.7	5.9	1.2	2.9	3.7	0.8
従業員の確保難・人材不足	4.9	3.7	-1.2	10.3	8.0	-2.3	4.2	2.8	-1.4
人件費の増加	1.4	1.3	-0.1	1.2	1.0	-0.2	1.0	0.6	-0.4
後継者難	8.4	8.9	0.5	12.7	14.4	1.7	9.8	8.9	-0.9
原材料価格・仕入価格の上昇	6.0	4.8	-1.2	8.3	6.0	-2.3	8.8	5.4	-3.4
販売価格の低下・値引要請	1.4	1.4	0.0	3.2	3.1	-0.1	3.2	2.9	-0.3
家賃・地代の上昇	0.5	0.8	0.3	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.2	0.1
コストの増加を販売価格に転嫁できない	3.8	3.7	-0.1	3.0	3.1	0.1	4.6	4.8	0.2

	卸売業，小売業			宿泊業，飲食サービス業			生活関連サービス業，娯楽業		
	2019年	2020年	前年増減	2019年	2020年	前年増減	2019年	2020年	前年増減
事業経営上の問題点	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
大手企業・同業者との競争の激化	13.1	12.3	-0.8	4.3	4.5	0.2	12.9	10.8	-2.1
需要の停滞（売上の停滞・減少）	40.6	40.3	-0.3	25.5	32.7	7.2	32.5	37.1	4.6
製品・商品ニーズの変化への対応	2.7	2.8	0.1	0.6	0.9	0.3	0.9	0.9	0.0
建物・設備の狭小・老朽化	3.8	4.8	1.0	9.0	10.7	1.7	7.1	7.6	0.5
資金繰りの悪化	3.8	4.0	0.2	4.3	4.9	0.6	2.6	2.3	-0.3
従業員の確保難・人材不足	4.4	3.2	-1.2	6.3	4.2	-2.1	4.4	3.2	-1.2
人件費の増加	1.6	1.8	0.2	1.8	1.9	0.1	0.7	0.6	-0.1
後継者難	7.4	8.3	0.9	5.6	7.1	1.5	9.8	9.0	-0.8
原材料価格・仕入価格の上昇	6.0	5.6	-0.4	16.8	12.1	-4.7	3.0	2.9	-0.1
販売価格の低下・値引要請	1.5	1.8	0.3	0.2	0.2	0.0	0.5	0.5	0.0
家賃・地代の上昇	0.2	0.4	0.2	0.8	1.2	0.4	1.1	1.7	0.6
コストの増加を販売価格に転嫁できない	3.1	2.9	-0.2	8.3	6.9	-1.4	3.3	3.5	0.2

	その他のサービス業		
	2019年	2020年	前年増減
事業経営上の問題点	100.0	100.0	-
大手企業・同業者との競争の激化	12.9	11.5	-1.4
需要の停滞（売上の停滞・減少）	28.0	29.2	1.2
製品・商品ニーズの変化への対応	2.1	2.5	0.4
建物・設備の狭小・老朽化	13.2	14.2	1.0
資金繰りの悪化	2.3	2.8	0.5
従業員の確保難・人材不足	3.7	3.1	-0.6
人件費の増加	1.5	1.2	-0.3
後継者難	8.1	8.6	0.5
原材料価格・仕入価格の上昇	1.2	1.1	-0.1
販売価格の低下・値引要請	1.3	1.4	0.1
家賃・地代の上昇	0.4	0.7	0.3
コストの増加を販売価格に転嫁できない	2.7	2.9	0.2

### (5) 今後の事業展開の状況

今後の事業展開別に企業の割合をみると、「事業に対して積極的」な企業の割合は、10.0%となっている。

産業別にみると、「その他のサービス業」が12.4%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が10.4%などとなっている。

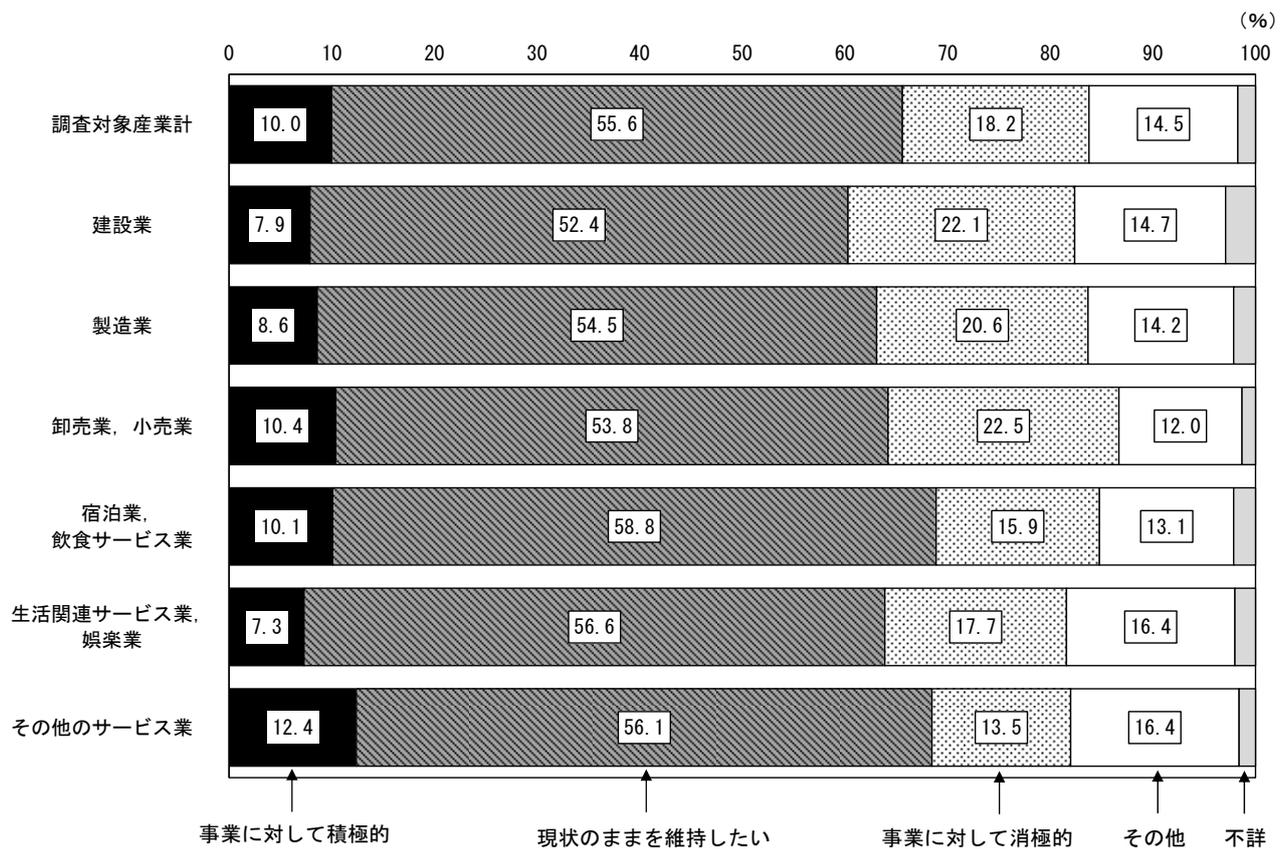
一方、「事業に対して消極的」な企業の割合は、18.2%となっている。

産業別にみると、「卸売業、小売業」が22.5%と最も高く、次いで「建設業」が22.1%などとなっている。

(図2-9)

注) 「事業に対して積極的」な企業とは、「事業の拡大・店舗の増設を図りたい」、「事業の共同化・協業化・チェーン組織への加盟を図りたい」、「経営の多角化を図りたい」、「事業の専門化を図りたい」と回答した企業をいう。  
 「事業に対して消極的」な企業とは、「事業の規模を縮小したい」、「転業したい」、「休業したい」、「廃業したい」と回答した企業をいう。  
 「その他」の企業とは、「特に考えたことはない」、「その他」と回答した企業をいう。

図2-9 産業、今後の事業展開別企業割合



今後の事業展開を「現状のままを維持したい」とした企業の割合は、前年に比べ6.1ポイントの上昇と上昇幅が最も大きくなっている。

産業別にみると、全ての産業において上昇しており、「卸売業、小売業」で9.0ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」で7.5ポイントの上昇となっている。

(表2-4)

表2-4 産業、今後の事業展開別企業割合の前年比較

(%, ポイント)

	調査対象産業計			建設業			製造業		
	2019年	2020年	前年増減	2019年	2020年	前年増減	2019年	2020年	前年増減
今後の事業展開	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
事業に対して積極的	10.4	10.0	-0.4	7.1	7.9	0.8	8.1	8.6	0.5
現状のままを維持したい	49.5	55.6	6.1	48.9	52.4	3.5	49.3	54.5	5.2
事業に対して消極的	21.7	18.2	-3.5	24.0	22.1	-1.9	23.7	20.6	-3.1
その他	16.1	14.5	-1.6	15.9	14.7	-1.2	15.7	14.2	-1.5

	卸売業、小売業			宿泊業、飲食サービス業			生活関連サービス業、娯楽業		
	2019年	2020年	前年増減	2019年	2020年	前年増減	2019年	2020年	前年増減
今後の事業展開	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-	100.0	100.0	-
事業に対して積極的	11.0	10.4	-0.6	9.2	10.1	0.9	8.5	7.3	-1.2
現状のままを維持したい	44.8	53.8	9.0	51.3	58.8	7.5	51.5	56.6	5.1
事業に対して消極的	27.5	22.5	-5.0	21.9	15.9	-6.0	20.5	17.7	-2.8
その他	14.6	12.0	-2.6	14.8	13.1	-1.7	17.2	16.4	-0.8

	その他のサービス業		
	2019年	2020年	前年増減
今後の事業展開	100.0	100.0	-
事業に対して積極的	13.4	12.4	-1.0
現状のままを維持したい	51.7	56.1	4.4
事業に対して消極的	15.8	13.5	-2.3
その他	17.3	16.4	-0.9

## 参考1 個人企業経済調査の概要

### 1 調査の目的

個人企業経済調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく基幹統計調査(基幹統計である個人企業経済統計を作成するための調査)として、個人企業(個人経営の事業所)の経営の実態を明らかにし、中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的とする。

### 2 調査の対象

全国の個人企業約200万事業所(平成28年経済センサス-活動調査結果による。)のうち、次に掲げる日本標準産業分類(平成25年10月改訂)の産業を主たる事業とする個人企業を調査対象から除き、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約40,000事業所を調査対象としている。

- ・「大分類A－農業, 林業」
- ・「大分類B－漁業」
- ・「大分類C－鉱業, 採石業, 砂利採取業」
- ・「大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業」
- ・「大分類H－運輸業, 郵便業」のうち「中分類42－鉄道業」及び「中分類46－航空運輸業」
- ・「大分類J－金融業, 保険業」のうち「中分類62－銀行業」及び「中分類63－協同組織金融業」
- ・「大分類M－宿泊業, 飲食サービス業」のうち「小分類765－酒場, ビヤホール」及び「小分類766－バー, キャバレー, ナイトクラブ」
- ・「大分類N－生活関連サービス業, 娯楽業」のうち「小分類792－家事サービス業」
- ・「大分類P－医療, 福祉」のうち「小分類831－病院」, 「小分類832－一般診療所」及び「小分類833－歯科診療所」
- ・「大分類Q－複合サービス事業」のうち「中分類87－協同組合(他に分類されないもの)」
- ・「大分類R－サービス業(他に分類されないもの)」のうち「中分類93－政治・経済・文化団体」, 「中分類94－宗教」及び「中分類96－外国公務」
- ・「大分類S－公務(他に分類されるものを除く)」

### 3 調査期日及び期間

調査は、毎年6月1日現在で行う。なお、経理事項(棚卸高を除く。)については、前年の1年間の状況、棚卸高については、前年及び一昨年の12月末時点の状況、従業員の採用・離職状況については、前年6月1日から当年5月31日までの1年間の状況について、調査を行う。

### 4 調査事項

- (1) 調査事業所に関する事項
  - ア 名称及び電話番号
  - イ 所在地
- (2) 事業主に関する事項
  - ア 事業主の男女の別及び年齢
  - イ 後継者の有無
- (3) 事業全体に関する事項
  - ア 主な事業及び主な事業以外の事業収入の有無
  - イ 売上金額及び仕入金額
  - ウ 棚卸高
  - エ 営業経費等
  - オ 受託の状況
  - カ 設備取得状況
  - キ 従業者数
  - ク 従業者の採用・離職状況

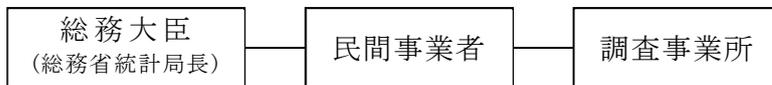
(4) 主な事業に関する事項

- ア チェーン組織への加盟の有無
- イ パーソナルコンピュータの使用の有無
- ウ 営業(操業)日数及び時間
- エ 営業用土地・建物の所有形態
- オ 営業用建物と自宅用建物の別
- カ 事業経営上の問題点
- キ 今後の事業展開
- ク 法人化の予定

5 調査の方法

調査は、総務大臣が業務を委託した民間事業者から調査票を郵送し、調査対象事業所の事業主又は事業主に代わる者が調査票に回答することにより実施している。調査票の回収は、郵送又はインターネットにより行っている。

<調査の流れ>



6 調査事業所の抽出方法

調査事業所の抽出は、事業所母集団データベースから作成した母集団名簿に基づき、都道府県別に産業及び売上高階級の各層から、層化等確率無作為法により行う。なお、調査事業所は継続して3か年調査し、毎年、調査の実施ごとに調査事業所の全体の3分の1を入れ替える。

標本抽出方法	層化等確率無作為抽出	
層化基準	産業分類 (6 区分), 売上高階級 (2 区分), 都道府県 (47 区分)	
産業分類	「建設業」, 「製造業」, 「卸売業, 小売業」, 「宿泊業, 飲食サービス業」, 「生活関連サービス業, 娯楽業」, 「サービス業 (上記産業を除く)」 (※)	
売上高階級	2 区分: 都道府県, 産業分類ごとに売上高 90%点を算出し, 各標本の売上高が売上高 90%点未満か否かで区分 (層内の標本を売上高順 (昇順) に並べ, 標本数の累計が標本総数に占める割合に対して 90%になった時点で層内を 2つのグループに分けるもの)	
標本配分	産業分類	均等配分
	売上高階級	均等配分
	都道府県	都道府県の規模 (個人経営の企業数) で傾斜配分
標本規模	層内	40 以上
	都道府県	480 以上 (=40 以上×6 区分 (産業分類) ×2 区分 (売上高階級))
	全国	約 40,000

※標本設計上の産業分類区分

標本設計上の産業分類区分	左に該当する日本標準産業分類（大分類）
「建設業」	D 建設業
「製造業」	E 製造業
「卸売業，小売業」	I 卸売業，小売業
「宿泊業，飲食サービス業」	M 宿泊業，飲食サービス業
「生活関連サービス業，娯楽業」	N 生活関連サービス業，娯楽業
「サービス業（上記産業を除く）」	G 情報通信業 H 運輸業，郵便業 J 金融業，保険業 K 不動産業，物品賃貸業 L 学術研究，専門・技術サービス業 O 教育，学習支援業 P 医療，福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業（他に分類されないもの）

※「サービス業（上記産業を除く）」は，結果の概要においては「その他のサービス業」と表記している。

参考2 個人企業経済調査に使用する産業分類一覧

個人企業経済調査に使用する産業分類		日本標準産業分類（平成25年10月改訂）	
産業大分類	産業中分類	産業大分類	産業中分類
建設業	総合工事業	D 建設業	06 総合工事業
	職別工事業(設備工事業を除く)		07 職別工事業(設備工事業を除く)
	設備工事業		08 設備工事業
製造業	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	E 製造業	09 食料品製造業
	繊維工業, 皮革製品製造業		10 飲料・たばこ・飼料製造業
	木材・木製品製造業		11 繊維工業
	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業		20 なめし革・同製品・毛皮製造業
	金属製品製造業		12 木材・木製品製造業(家具を除く)
	機械器具製造業		13 家具・装備品製造業
	化学工業, その他の製造業		14 パルプ・紙・紙加工品製造業
			15 印刷・同関連業
			24 金属製品製造業
			25 はん用機械器具製造業
	26 生産用機械器具製造業		
	27 業務用機械器具製造業		
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		
	29 電気機械器具製造業		
	30 情報通信機械器具製造業		
	31 輸送用機械器具製造業		
	16 化学工業		
	17 石油製品・石炭製品製造業		
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
	19 ゴム製品製造業		
	21 窯業・土石製品製造業		
	22 鉄鋼業		
	23 非鉄金属製造業		
	32 その他の製造業		
卸売業, 小売業	卸売業	I 卸売業, 小売業	50 各種商品卸売業
			51 繊維・衣服等卸売業
			52 食料品卸売業
			53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
			54 機械器具卸売業
	55 その他の卸売業		
	飲食料品小売業		58 飲食料品小売業
	衣料品・その他の小売業		56 各種商品小売業
			57 織物・衣服・身の回り品小売業
	59 機械器具小売業		
	60 その他の小売業		
	61 無店舗小売業		
宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業	M 宿泊業, 飲食サービス業	75 宿泊業
	飲食サービス業		76 飲食店
			77 持ち帰り・配達飲食サービス業
生活関連サービス業, 娯楽業	生活関連サービス業	N 生活関連サービス業, 娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
	(非表示)		79 その他の生活関連サービス業
			80 娯楽業

個人企業経済調査に使用する産業分類		日本標準産業分類（平成25年10月改訂）	
産業大分類	産業中分類	産業大分類	産業中分類
サービス業 （上記産業を除く）	運輸業	H 運輸業， 郵便業	43 道路旅客運送業
			44 道路貨物運送業
			45 水運業
			47 倉庫業
			48 運輸に附帯するサービス業
	不動産業，物品賃貸業	K 不動産 業，物品賃貸 業	68 不動産取引業
	不動産取引業，不動産賃貸業・管理業		69 不動産賃貸業・管理業
	（非表示）		70 物品賃貸業
	学術研究，専門・技術サービス業	L 学術研 究，専門・技 術サービス業	71 学術・開発研究機関
	（非表示）		72 専門サービス業（他に分類されないもの）
	専門サービス業（他に分類されないもの）		73 広告業
	（非表示）		74 技術サービス業（他に分類されないもの）
	技術サービス業（他に分類されないもの）		
	教育，学習支援業	O 教育， 学習支援業	81 学校教育
	（非表示）		82 その他の教育，学習支援業
	学校教育以外の教育，学習支援業		
	医療，福祉	P 医療， 福祉	83 医療業
	医療業（病院，一般診療所，歯科診療所を除く）		84 保健衛生
	（非表示）		85 社会保険・社会福祉・介護事業
	サービス業（他に分類されないもの）	R サービス 業（他に分類 されないもの）	88 廃棄物処理業
	（非表示）		89 自動車整備業
	自動車整備業		90 機械等修理業（別掲を除く）
	（非表示）		91 職業紹介・労働者派遣業
			92 その他の事業サービス業
	95 その他のサービス業		
（非表示）	G 情報通信 業	37 通信業	
		38 放送業	
		39 情報サービス業	
		40 インターネット附随サービス業	
		41 映像・音声・文字情報制作業	
	H 運輸業，郵便業	49 郵便業（信書便事業を含む）	
	J 金融業，保 険業	64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関	
		65 金融商品取引業，商品先物取引業	
		66 補助的金融業等	
		67 保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	
	Q 複合サービス事業	86 郵便局	

※「サービス業（上記産業を除く）」は，結果の概要においては「その他のサービス業」と表記している。

【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済統計課 個人企業経済調査係  
〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話：（直通）03-5273-1168

FAX： 03-5273-1498

e-mail： [e-kojin@soumu.go.jp](mailto:e-kojin@soumu.go.jp)

URL： <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html>

政府統計の総合窓口（e-Stat）URL： <https://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>

個人企業経済調査

検索



統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名、統計調査名）の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。